

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赫 裕規
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	54,705,383	59,000,320	71,782,545
経常利益 (千円)	2,349,405	2,604,453	2,804,644
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,505,093	1,713,478	1,764,897
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,567,712	1,798,302	1,862,906
純資産額 (千円)	20,043,009	21,681,152	20,338,204
総資産額 (千円)	42,721,968	45,659,039	39,889,040
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.00	88.72	86.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.91	47.48	50.99

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.90	36.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景とした円安・株高の定着を受け、緩やかな景気回復傾向が続いておりますが、一方で中国経済の減速や原油価格の下落による世界経済の下振れ懸念など、先行きについては不透明な状況にあります。

こうしたなか当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、平成26年の消費税率引き上げの影響が落ち着き、持ち直しを見せているものの、原材料や製品の値上げや、さらに物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりを受け、業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、経営環境の変化に対応すべく、地域密着型営業を基本としながら、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の機能を発揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

また、経営の効率化と営業力強化のため、4月1日付けで100%子会社の有限会社三和（本社：会津若松市）を当社が吸収合併した他、同じく100%子会社の株式会社羽後パッケージの北上営業所を当社北上営業所に統合いたしました。さらに今後の首都圏での業務拡大を見通して千葉県柏市に建設中であった関東物流センターを、10月から稼働させております。

この結果、当第3四半期連結累計期間での業績は売上高590億円（前年同期比107.9%）、営業利益24億57百万円（同110.9%）、経常利益26億4百万円（同110.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億13百万円（同113.8%）をあげるにいたしました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成27年10月～12月）における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

区分	前第3四半期連結会計期間 （自 平成26年10月 1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日）	対前年比率 （％）
	金額（千円）	金額（千円）	
売上高	19,778,662	21,100,521	106.7
売上原価	16,321,272	17,470,914	107.0
売上総利益	3,457,389	3,629,607	105.0
販売費及び一般管理費	2,491,503	2,615,161	105.0
営業利益	965,885	1,014,445	105.0
営業外収益	69,948	65,326	93.4
営業外費用	28,739	9,369	32.6
経常利益	1,007,094	1,070,402	106.3
特別利益	6,797	-	-
特別損失	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	1,013,892	1,070,402	105.6
法人税等	368,483	361,742	98.2
四半期純利益	645,408	708,660	109.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	645,408	708,660	109.8

(2) 四半期連結財政状態に関する分析

四半期連結貸借対照表に関する分析

- ア 現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ3億19百万円の増加となりました。
- イ 受取手形及び売掛金（売上債権）は、前連結会計年度末に比べ34億29百万円の増加となりました。当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、第3四半期末である12月31日の売上債権及びたな卸資産が増加する傾向があります。売上債権の前第3四半期連結会計期間末に比べての増加額は、7億52百万円で増加率としては5.2%となります。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、期末日受取手形2億21百万円が残高に含まれております。
- ウ 商品を主とするたな卸資産は、前連結会計年度末に比べ9億76百万円の増加となりました。なお、前第3四半期連結会計期間末に比べての増加額は、2億97百万円で増加率としては7.1%となります。
- エ 建物及び構築物は、前連結会計年度末に比べ9億82百万円の増加となりました。これは主に、当社による関東物流センター建物等新築に係る取得額11億71百万円によります。
- オ 建設仮勘定は、前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。これは主に、当社による関東物流センター建物等完成による建物勘定等への振替によります。
- カ 投資有価証券は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円の増加となりました。これは主に、取引先の発行する株式の新規取得及び時価評価額の増加によります。
- キ 支払手形及び買掛金（仕入債務）は、前連結会計年度末に比べ45億44百万円の増加となりました。当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、売上債権及びたな卸資産と同様に、第3四半期末である12月31日の仕入債務が増加する傾向があります。仕入債務の前第3四半期連結会計期間末に比べての増加額は、1億32百万円で増加率としては7.2%となります。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、期末日支払手形14億79百万円が残高に含まれております。
- ク 未払法人税等は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円の増加となりました。これは主に、前々連結会計年度が最高益であったこと等により、前第3四半期連結会計期間での予定納税額が増加したため、前連結会計年度末の残高が、前々連結会計年度末に比較して9億29百万円と大きく減少したことの反動によります。
- ケ 流動負債のその他は、前連結会計年度末に比べ85百万円の減少となりました。これは主に、未払消費税等において、税率の改正等により前連結会計年度末の残高が増加したことの反動により、当第3四半期連結累計期間の残高が、前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少したことによります。
- コ 長期借入金は、前連結会計年度末に比べ60百万円の減少となりました。これは、金融機関からの借入金の約定返済によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結会計期間に完成したものは下記のとおりとなっております。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資金額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了年月	
						着手	完了
㈱高速 関東物流センター	千葉県 柏市	包装資材等 製造販売事業	事務所及び倉庫 (12,134㎡)	1,185,827	自己資金	平成26年 12月	平成27年 10月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,660,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,303,800	193,038	-
単元未満株式	普通株式 9,220	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	193,038	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	1,660,900	-	1,660,900	7.92
計	-	1,660,900	-	1,660,900	7.92

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,813,970	7,133,297
受取手形及び売掛金	11,841,027	15,270,515
商品及び製品	3,345,389	4,311,010
仕掛品	85,268	77,533
原材料及び貯蔵品	102,485	121,360
繰延税金資産	224,334	225,608
その他	174,472	154,428
貸倒引当金	34,844	33,657
流動資産合計	22,552,104	27,260,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,362,399	5,344,987
土地	9,390,955	9,380,556
建設仮勘定	21,423	871
その他(純額)	1,029,692	1,074,792
有形固定資産合計	14,804,470	15,801,207
無形固定資産		
のれん	150,037	107,253
その他	112,570	89,299
無形固定資産合計	262,608	196,552
投資その他の資産		
投資有価証券	1,324,214	1,515,990
長期貸付金	10,369	10,105
投資不動産(純額)	306,164	308,156
繰延税金資産	231,625	183,734
その他	425,074	407,500
貸倒引当金	27,592	24,306
投資その他の資産合計	2,269,857	2,401,181
固定資産合計	17,336,936	18,398,941
資産合計	39,889,040	45,659,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,180,222	19,724,464
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	212,125	453,222
賞与引当金	393,149	205,838
その他	1,361,977	1,276,739
流動負債合計	17,227,474	21,740,266
固定負債		
長期借入金	120,000	60,000
長期未払金	188,263	137,030
リース債務	356,971	397,233
繰延税金負債	511,455	506,020
退職給付に係る負債	1,103,452	1,091,033
その他	43,218	46,303
固定負債合計	2,323,361	2,237,621
負債合計	19,550,836	23,977,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	18,015,444	19,273,568
自己株式	1,354,532	1,354,532
株主資本合計	20,209,651	21,467,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,254	220,369
退職給付に係る調整累計額	7,701	6,992
その他の包括利益累計額合計	128,552	213,376
純資産合計	20,338,204	21,681,152
負債純資産合計	39,889,040	45,659,039

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	54,705,383	59,000,320
売上原価	45,161,965	48,919,175
売上総利益	9,543,417	10,081,145
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,150,852	1,212,087
給料及び手当	2,951,892	3,104,314
賞与引当金繰入額	153,289	156,131
退職給付引当金繰入額	84,010	84,727
のれん償却額	46,301	41,284
その他	2,940,556	3,025,174
販売費及び一般管理費合計	7,326,902	7,623,720
営業利益	2,216,515	2,457,425
営業外収益		
受取利息	178	164
受取配当金	29,953	30,074
仕入割引	48,957	40,813
受取賃貸料	56,707	57,157
その他	48,866	48,327
営業外収益合計	184,663	176,537
営業外費用		
支払利息	1,639	1,123
賃貸収入原価	15,769	15,950
自己株式取得費用	19,875	-
その他	14,489	12,434
営業外費用合計	51,773	29,508
経常利益	2,349,405	2,604,453
特別利益		
受取補償金	33,283	7,500
受取保険金	-	16,276
特別利益合計	33,283	23,776
特別損失		
固定資産圧縮損	-	8,771
固定資産除却損	-	6,180
その他	-	1,325
特別損失合計	-	16,276
税金等調整前四半期純利益	2,382,688	2,611,953
法人税等	877,595	898,474
四半期純利益	1,505,093	1,713,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,505,093	1,713,478

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,505,093	1,713,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,092	84,114
退職給付に係る調整額	525	708
その他の包括利益合計	62,618	84,823
四半期包括利益	1,567,712	1,798,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,567,712	1,798,302

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

(有)三和は平成27年4月1日付にて当社が吸収合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん及び利益剰余金がそれぞれ1,500千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,500千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	221,075千円
支払手形	-	1,479,038

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	483,151千円	494,092千円
のれんの償却額	46,301	41,284

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	219,586	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	230,043	11.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式1,600,000株、取得総額1,315,200千円の自己株式を取得しました。この自己株式の取得等により、前第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,354,532千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	222,099	11.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月14日 取締役会	普通株式	231,755	12.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円00銭	88円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,505,093	1,713,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,505,093	1,713,478
普通株式の期中平均株式数(株)	20,901,401	19,312,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月14日 取締役会決議	231,755	12.00

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月15日

株式会社高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野瀬 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。